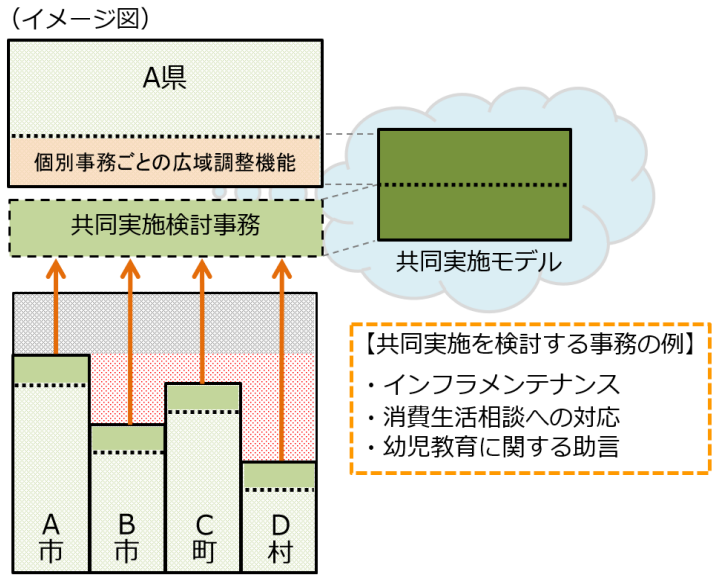
広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築

- 人口減少に伴い市町村の人手不足が深刻化する一方で、行政需要は高度化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。
- そこで、個別の行政事務を所管する府省庁の協力のもと、都道府県による補完など、先進的かつ汎用性のある、全国展開可能な共同実施モデルを構築する。

【予算】広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業
６年度補正　2.6億円